

# 「在特会」ら極右差別暴力集団を厳しく糾弾し、 議会と行政ぐるみで厳正対応を進める特別決議(案)

2012年 2月15日

## 「連帯ユニオン議員ネット」2/15 大会参加者一同

2007年頃から、「在特会」など種々の極右排外主義暴力集団が在日アジア人への差別と憎悪の感情を煽り立て、各地で差別言辞を声高に叫び示すデモを行ったり、在日外国籍住民やそれらの人々と共同する日本人の運動や集会を襲撃する事件が頻発し、2009年末には京都で朝鮮初級学校を勉学の時間中に脅迫襲撃するなど、その蛮行をエスカレートさせた。

この事態に対して当議員ネットは **2010年2/9大会において<民族差別を煽り立て、卑劣な暴行・襲撃を繰り返す「在特会」と「主権回復会」を厳しく糾弾し、かかる蛮行を許さない特別決議>を上げて強く社会に訴えた。**これは議員集団として全国初の（残念ながらまだ唯一の）決議であり、心ある人々に大きな共鳴共感を与えるものとなった。

一方これに危機感を覚えた在特会らは**当議員ネット代表の戸田を逆恨みして2010年4月に大阪駅前**で襲撃したほか襲撃策動を繰り返したり、2011年には公安警察と癒着しながらデタラメな刑事告訴を乱発している。そして兵庫県警公安が荒唐無稽な名誉毀損告訴を口実として**市議選当選直後の5月末に戸田議員の自宅事務所**に不当なガサ入れをかけて10数年分の種々の個人・交流データを押収して更なる弾圧に向けて全国警察で使い回す、という許し難い事態も発生している。

こういう警察の擁護を受けながら在特会らは2010年4月に徳島県教組事務所を襲撃し、2011年には民族差別の枠さえ踏み越えて部落差別怒号までも常習化させ、反原発運動などありとあらゆる民衆運動を襲撃するようになったし、あらゆる分野で口実をつけて各地で自治体行政への攻撃を巨大化させている。

石原、河村、橋下らの地域ファシズムの動きがそれを大きく助長し、民衆運動や行政、議員の中に萎縮や保身によって差別攻撃と闘わず、人権侵害を黙認負担する悪しき傾向が生まれている。

しかしこれと断固闘い跳ね返す力強い動きも生まれてきている。民衆運動においてはもちろんだが、大阪の門真市当局は在特会らの蛮行動画を見て「差別を助長し人権を侵害しかねない行為だ」、「門真市住民の人権を守り差別を許さない立場に立つ」との見地を市議会答弁において表明し（2011年9月）、実際に在特会らから2通の「質問状」攻撃があったものの、「三行半回答」のみで毅然と跳ね返している。**(門真市モデル)**

また奈良県の生駒市長は、それまでの生ぬるい対応を変更して在特会に謝罪要求文を出し、謝罪なくば面談拒否の姿勢を貫き（2011年10月）、これによって在特会の行政攻撃や住民議員への直接攻撃はなくなった。

以上の事を踏まえて、我々は以下を決議する。

- 1：我々は、「在特会」らの差別蛮行を根絶するために奮闘する事を、自らの良心に賭けて宣言する。  
我々は決して「ナチス時代の臆病な牧師」の例には陥らない。
- 2：我々は、警察検察が「在特会」らの蛮行を黙認擁護し、連中の荒唐無稽な刑事告訴を利用して民衆側を不当に規制・捜索・逮捕・起訴している現実を厳しく批判する。  
警察検察は本来の職責に則り、在特会勢力の暴力行為や脅迫・名誉毀損行為を厳しく取り締まれ。
- 3：我々は、政府機関や各地の自治体当局が、「門真市モデル」、「生駒市長対応」に倣って「在特会」らの蛮行を差別人権侵害事件と認定し、批判見解を広く表明し、指導・啓発を社会的に展開する事を強く求める。それが極右差別暴力集団への社会的な包囲規制網を作る事になる。  
また我々自身が、自分のまちの行政がそのような見解表明をするよう、質問要請状を出したり情報提供をするなどの努力を重ねる事を宣言する。
- 4：我々は、人々が在特会らの差別怒号を耳にし目にする事自体が、人間の尊厳と安全を脅かしている状況に他ならない事を強く認識し、そのような恥ずべき日本の状況の根絶を目指す。

以上。